NEW KOMEITO 公明党

板橋区議会議員

しば佳代子通信

Vol. 4
2012.4

発行:しば佳代子を励ます会　高島平 3-10-8-402 TEL:03-6904-0661

公明新聞　2012年(平成24年)2月21日(火曜日)　第15

UR住民の生活守れ

独立行政法人改革　居住安定を最優先に

衆院予算委で高木(陽)氏

20日の衆院予算委員会で公明党の高木陽介氏は、政府が先月20日に閣議決定した独立行政法人の見直しに関する基本方針の中で、都市再生機構(UR)の賃貸住宅事業について「全額政府出資の特別会社化を検討」などと言及した問題を取り上げ、居住者の居住の安定確保を最優先させるよう強く迫った。

首都圏や近畿圏、中部圏を中心に、全国約70万戸に約200万人が暮らすUR賃貸住宅は、自公政権時代の2007年に公明党主導で成立した「住宅セーフティーネット法」で「公的賃貸住宅」に位置付けられている。

しかし、民主党政権は10年4月、独立行政法人の事業仕分けで「高齢者・低所得者向け住宅の供給は自治体または国に移行、市場家賃部分は民間に移行」と事業縮減を評決。先月の閣議決定でも「特殊会社化」で民営化に踏み出す考えを表明したため、居住者の間に家賃高騰につながる不安などが広がっている。

高木氏は、UR改革の必要性について「14兆円の借金を抱え、組織にいろいろメスを入れる必要がある」と述べる一方で、UR賃貸住宅が公営住宅の代替的な役割を担い、大勢の高齢者や低所得者が暮らしている現状を強調。「(UR改革の検討は)机の上の議論ではなく、(居住者の)生の声を聞いてほしい。住んでいる人の生活をどうするかという視点を絶対に忘れるべきでない」と力説した。

岡田克也行政改革担当相は「弱い立場にある方々の意見を聞くのは大事なことだ。ご指摘も踏まえ、そういう機会をぜひつくりたい」と答えた。

さらに高木氏は、高齢社会の中で住宅問題を年金・医療・介護と同じ社会保障の観点でとらえる必要性を示し「国土交通省に任せるだけでなく、政府の大きな課題として取り組むべきだ」と訴えた。

質問する高木(陽)氏＝20日　衆院予算委

家賃高騰へ不安広がる

居住者の声に耳傾けよ

公明党　高木陽介衆議院議員が衆院予算委員会で、移住者の移住の安定確保を最優先させるよう強く迫りました。

また、「UR改革の検討は机の上の議論ではなく、移住者の生の声を聞いてほしい。住んでいる人の生活をどうするかという視点を絶対に忘れるべきではない」と力説しました。

街頭演説を行いました

女性局キャラバン隊「女性の元気応援隊」として、高島平駅前で街頭演説を行いました。